

本文献紹介に示された見解は、航空自衛隊幹部学校航空研究センターにおける研究の一環として発表する執筆者個人のものであり、防衛省または航空自衛隊の見解を表すものではありません。

2021年12月2日

文献紹介 021

Office of the Secretary of Defense

Annual Report to Congress: Military and Security Developments Involving The People's Republic of China 2021

(仮訳：国防総省年次報告書～中華人民共和国の軍事及び安全保障の進展に関する報告書 2021年版)

防衛戦略研究室 原野 博文

本瓦版は、中国の軍事、安全保障分野の最新の動向をまとめた米国防総省の年次報告書（2021年版）¹を紹介するものである。当報告書は、中国の詳細な軍事動向はもちろんのこと、米国が中国をどのように認識しているかを知る上でも有益である。そして、米国及び同盟国にとって中国がいかに現実的な脅威になったかを詳細に分析しており、今後のインド太平洋における安全保障の行方、課題を考える上でも参考になるものである。

以下において当報告書の概要を紹介した後、当報告書に関する報道を踏まえてコメントを述べる。

1 報告書の概要

(1) 序文

中国は、長い間、米国を競争相手と見なしており、その戦略的競争観を、強大な国家間のライバル関係や対立するシステムの衝突という観点から特徴づけている。中国は、経済力、外交力、軍事力、技術力を組み合わせて、

¹ <https://media.defense.gov/2021/Nov/03/2002885874/-1/-1/0/2021-CMPR-FINAL.PDF>.

安定した開かれた国際システムに持続的な挑戦を行うことができる唯一の米国の競争相手である。中国は、その野心と意図をますます明確にしている。中国は、「中華民族の偉大な復興」を達成するための戦略として、国際秩序を自国の権威主義体制と国益により合致するように再構築しようとしている。本年の年次報告では、中国の国家戦略が新たな段階に移行する中で、人民解放軍（PLA）の成熟と中国の国力の進化を引き続き描いている。

2049年までに「中華民族の偉大な復興」を達成するという中国の国家戦略は、PLA強化の野望と深く結びついている。2017年、習近平総書記は第19回党大会での演説で、2035年までにPLAの近代化を「基本的に完了させる」ことと、2049年までにPLAを世界一流の軍隊にすることという2つのPLA近代化目標を打ち出した。2020年を通して、PLAは近代化目標を追求し続け、主要な組織改革を洗練させ、戦闘態勢を改善した。これには、長距離精密攻撃能力の開発、宇宙・サイバー能力の高度化、核戦力の大規模拡張の加速などが含まれる。2020年、中国共産党は、2027年までのPLA近代化のための新たなマイルストーンを発表した。これは、PLAの能力をネットワーク化し、「智能化」された戦争のためのシステム・オブ・システムズにすることだと広く理解されている。もし実現すれば、中国共産党の2027年の近代化目標は、台湾有事の際に、より信頼性の高い軍事オプションを提供することになるだろう。

（2）中国の国家戦略

中国の戦略は、2049年までに「中華民族の偉大な復興」を達成し、米国の世界的な影響力と戦力に匹敵するか凌駕し、国際秩序を中国の権威主義体制と国益に有利になるように修正することを目指している。

COVID-19のパンデミックによる困難にもかかわらず、中国は経済成長の安定化、軍隊の強化、世界情勢におけるより積極的な役割など、全体的な発展のための努力を続けた。

中国は、戦略的競争に対する考え方を強力な国家間の競争及び対立するイデオロギー体系の衝突という観点から特徴づけている。中国は、米国が中国を封じ込めようとする姿勢を強めており、中国の戦略にとって潜在的な障害となっていると考えている。また、中国の指導者たちは、利害が一致しない分野では、米国や他国との対決を厭わないようになっている。

(3) 外交政策

中国の外交政策は、「中華民族の偉大な復興」を実現する戦略を支える「運命共同体」の構築を目指している。

2019年、中国は自国の外交政策の推進に軍隊がより積極的役割を果たすべきだとし、軍事力のグローバル化を強調した。

2020年、COVID-19のパンデミックは、中国の外交政策の原動力となった。中国は、ウイルスの最初の拡散に対する責任を回避し、国内でのウイルス封じ込めの成功と海外支援というナラティブを作ろうとした。

(4) 軍民融合開発戦略

中国は、軍民融合開発戦略を推進し、経済、社会、安全保障の発展戦略を融合させ、統合された国家戦略システムを構築し、中国の国家目標を支えている。

中国の軍民融合開発戦略には、軍事目的の高度なデュアルユース技術の開発と獲得、国防科学技術産業の改革の深化などの目標が含まれており、国力のすべての手段を強化するという目的がある。

中国の軍民融合開発戦略には、相互に関連する6つの取り組みが含まれている。

- ①防衛産業基盤と民間の技術・産業基盤の融合
- ②軍民両部門の科学技術革新の統合と活用
- ③人材育成と軍民両部門の専門知識の融合
- ④軍事的要件を民間インフラに組み込み、民間の建設を軍事目的に活用
- ⑤民間のサービス・物流能力を軍事目的に活用
- ⑥国防動員システムを拡大・深化させ、中国の社会・経済のあらゆる関連事項を競争と戦争に活用

(5) 国防政策と軍事戦略

中国の国防政策は、主権、安全保障、発展の利益を守ることを目的としていと表明されている。中国の軍事戦略は、依然として「積極防衛」の概念に基づいている。

中国の指導者は、2049年末までにPLAを世界一流の軍隊に強化することが、中国を「偉大な近代社会主義国」に再生する戦略の不可欠な要素であると強調している。2020年には、2027年の近代化に向けた新たなマイルスト

ーンを追加し、これにより中国軍の機械化、情報化、智能化の統合的発展を加速させ、実現すれば、台湾有事の際に、より信頼できる軍事オプションを提供することができる。

(6) 新時代における中国軍の任務と課題

約 200 万人の正規軍を擁する PLA は、その能力を近代化し、すべての戦域で習熟度を向上させることで、統合軍として陸・空・海の各作戦に加え、宇宙、サイバー作戦、電子戦を遂行しようとしている。

PLA は、「強敵」（米国を婉曲的に表現したものと思われる）に対して戦争をして勝つための能力を強化し続けており、領土問題で台湾や競合する相手を威圧し、中国の周辺地域の紛争に第三国が介入することに対抗し、軍事力をグローバルに投射している。

(7) PLA の近代化と改革の進展について

人民解放軍空軍 (PLAAF) と人民解放軍海軍航空隊 (PLAN Aviation) は、合わせて地域最大、世界第 3 位の航空部隊を有しており、総航空機数 2,800 機以上（練習機や UAV は含まず）、そのうち約 2,250 機が作戦機（戦略爆撃機、戦術爆撃機、マルチミッション戦術機を含む）である。

2020 年、人民解放軍ロケット部隊 (PLARF) は、戦略的抑止力を強化するため、長期的な近代化計画を進めた。

中国は、新型の大陸間弾道ミサイル (ICBM) の開発を進めており、核搭載可能なミサイル戦力を大幅に向上させるとともに、核弾頭の生産量を増加させている。中国は、少なくとも 3 つの固体燃料式 ICBM サイロ施設の建設を開始しており、数百の新しい ICBM サイロが設置されることになる。

PLARF は、地上目標に対する通常攻撃と核による精密攻撃及び海上目標に対する通常攻撃が可能な DF-26 中距離弾道ミサイル (IRBM) を増産し続けている。

2020 年、PLARF は極超音速滑空機 (HGV) 搭載可能な準中距離弾道ミサイル (MRBM) DF-17 の実戦配備を開始した。

(8) 介入への対抗と戦力投射の能力

PLA は、台湾有事のような大規模な戦域作戦において、第三者の介入を抑止し、命令に応じて撃退するための能力の配備及び開発を進めている。米

国の防衛計画担当者は、このような能力を A2/AD 能力と呼ぶ。

PLA の A2/AD 能力は、現在のところ、第一列島線内で強固なものとなっているが、第二列島線まで作戦を遂行できる能力を持ち始めており、太平洋や世界全体に到達するための能力を強化しようとしている。

中国は、攻撃、防空、ミサイル防衛、対地・対潜水艦能力の向上に加えて、情報、サイバー、宇宙作戦にも力を入れている。PLA は、先進技術を用いたサイバー領域への統合的アプローチに注力しており、今後数年間でサイバー作戦遂行能力を向上させることになるだろう。

(9) 核戦力

今後 10 年間で、中国は核戦力の近代化、多様化、拡大を目指している。

中国は、陸海空の核運搬プラットフォームに投資して数を増やし、この核戦力の大幅な拡大を支えるために必要なインフラを構築している。

また、中国は高速増殖炉や核燃料再処理施設を建設してプルトニウムの生産・分離能力を高め、この拡大を支えている。

中国の核拡大のペースは加速しており、2027 年には最大 700 個の運搬可能な核弾頭を保有することになるかもしれない。中国は 2030 年までに少なくとも 1,000 個の核弾頭を保有することを意図している可能性が高く、国防総省が 2020 年に予測したペースと規模を超えている²。

中国は、核搭載可能な空中発射弾道ミサイル (ALBM) の開発と、地上及び海上の核戦力の向上により、すでに「核の三本柱」完成の初期段階に入った可能性がある。

(10) 中国のグローバルな軍事活動

中国は、自国の外交目標を推進する上で、軍隊がより積極的な役割を果たすべきだとの考えを強めている。2020 年に改正された国防法では、PLA に「海外発展利益」を守ることが求められており、PLA による中国のグローバルな経済・外交活動への関与が強化されている。

2020 年、PLA は引き続き海外でのプレゼンスを常態化し、主に COVID-

² 2020 年度版の報告書では、「中国は現在 200 発程度の核弾頭を保有していると思われるが、今後 10 年で少なくとも 400 発程度に倍増する」と記述されていた。なお、米国政府が公式に中国の核弾頭数を公表したのは、2020 年度版の報告書が史上初であった。

<https://www.media.defense.gov/2020/Sep/01/2002488689/-1/-1/1/2020-DOD-CHINA-MILITARY-POWER-REPORT-FINAL.PDF>

19 関連の援助を通じて外国軍との緊密な関係を構築した。

(11) PLA の海外拠点とアクセス

中国は、PLA がより遠方に軍事力を展開し、維持できるようにするため、より強固な海外の物流・基地インフラを構築しようとしている。

中国は、ジブチの基地以外にも、陸、海、空、サイバー、宇宙への戦力投射を支援する軍事施設を追求している。中国は、カンボジア、ミャンマー、タイ、シンガポール、インドネシア、パキスタン、スリランカ、アラブ首長国連邦、ケニア、セーシェル、タンザニア、アンゴラ、タジキスタン等、多くの国を PLA の施設建設地として検討していると思われる。

PLA のグローバルな軍事ロジスティックネットワークと PLA の軍事施設は、中国のグローバルな軍事目的の発展に伴い、米国の軍事活動を妨害し、米国に対する攻撃的な活動を支援する可能性がある。

(12) 中国の影響力作戦

中国は、自国の戦略目標に有利な結果を得るために、米国やその他の国、国際機関の報道機関、ビジネス界、学界、政策コミュニティ等を対象とした影響力行使を行っている。

中国共産党は、国内、海外、多国間の政治体制や世論を動かし、中国のシナリオを受け入れさせ、目標達成の障害を取り除くことを目指している。中国共産党の指導者は、米国を含めた開放的な民主主義国家は、他のタイプの政府よりも影響力を行使しやすいと考えているのだろう。

また、PLA は、人工知能の進歩を取り入れてメッセージの質を向上させることで、デジタル影響力を引き続き発展させていくと思われる。

(13) 軍事的近代化を支える科学技術の目標

中国は、先進技術を習得し、イノベーション大国になるための積極的な取り組みを続けている。これらは、PLA の近代化努力と智能化された戦争が可能な世界一流の軍隊になるという目標を直接支えるものである。

中国は、人工知能、自律システム、高度なコンピューティング、量子情報科学、バイオテクノロジー等、軍事的に大きな可能性を秘めた主要技術におけるリーダーシップを追求し続けている。最近の宇宙開発などの成果からもわかるように、中国は多くの先端技術の最前線、あるいはその付近にいる。

2020年現在、PLAは、戦略的・戦術的提言のための機械学習、訓練用の人工知能対応ウォーゲーム、ソーシャルメディア分析等のアプリケーションに焦点を当てた複数の人工知能プロジェクトに資金提供している。

(14) 海外技術獲得

中国は、軍事的近代化の目標を達成するために、輸入、外国投資、産業・技術スパイ等を利用している。また、人工知能、ロボット工学、自律走行車、量子情報科学、拡張現実・仮想現実、バイオテクノロジー等、将来の商業的・軍事的イノベーションの基盤となる技術に投資し、その獲得を目指している。

2 コメント

ここからは、当報告書に関する報道内容に触れつつコメントを述べる。

当報告書に関する報道については、中国が2030年までに1,000発の核弾頭を保有する可能性があり、米国の予測を大きく上回るペースで軍備を増強していることへの警戒感について紹介しているものが主である³。しかし、この核軍備増強の影響についてはほとんど触れられていない。そこで、中国の核戦略を紹介するとともに、核軍備増強の影響について述べる。

中国は、1964年に核保有を達成して以来、核先制不使用の原則を一貫して保持し、核兵器の役割を核攻撃の抑止に限定し、非核保有国に対して核兵器の使用あるいは使用すると威嚇を行わないとの立場をとっている⁴。また、これまでは米国及びロシアに比べると小規模の核戦力しか保有しておらず、比較的抑制された核政策をとっており、中国の核戦略は最小限抑止と捉えられていた⁵。しかし、中国が新たに数百基のICBMサイロを建設し、「核の三本

³ NHK ニュース「米国防総省「中国 2030年までに1000発の核弾頭保有か」報告書」2021年11月4日18時46分、

<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20211104/k10013333871000.html>.

⁴ Marc Finaud, “China and Nuclear Weapons: Implications of a No First Use Doctrine,” *Asia Dialogue*, Asia Research Institute, April 3, 2017, <https://cpianalysis.org/2017/04/03/china-and-nuclear-weapons-implications-of-a-no-first-use-doctrine/>.

⁵ 最小限抑止とは、「報復によって敵に耐え難い損害を与えるのに十分なだけの核兵器を保有すること」と定義される。最小限抑止については、有江浩一「最小限抑止概念の検証」『防衛研究所紀要』第21巻第1号（2018年12月）75-98頁に詳しい。

なお、西側の研究者が中国の核戦略を最小限抑止と捉えているのに対して、中国側研究者は「小規模で効果的な」という中国の概念は西側の最小限抑止概念とは若干異なるものであって、核弾頭の具体的な数量に制約を加える概念ではないと指摘しているとされる。Eric Heginbotham, et al., *China’s Evolving Nuclear Deterrent: Major Drivers and Issues for the United States* (Santa Monica, CA: RAND Corporation, 2017), p.20,

柱」を開発していることから、中国の核戦略が相手の核による先制攻撃を受けてから報復するのではなく、攻撃に気付いた時点で即反撃する「警報即時発射（Launch of Warning）」へ転換している可能性も指摘されている⁶。

当報告書で触れられた中国の核軍備増強が最小限抑止から脱却し、米露との核パリティ（同等）を追求するものであるかは定かではないが⁷、その場合の影響について考えておく必要がある。

中国は、米国の地域紛争への介入を阻止するため、米国の核抑止力を相殺する核抑止戦力を整備し、冷戦期の米ソ関係同様の MAD（相互確証破壊）状態を目指しているという指摘もある⁸。そして、中国の軍備拡大により核戦力から通常戦力レベルまで相互に相殺される戦力バランスとなり、スタビリティ・インスタビリティ・パラドックスを引き起こすことが考えられる。即ち、米中間で核攻撃を回避する安定的な相互抑止関係が成立すると、中国は米国による拡大核抑止の発動が制約されると考え、限定的な軍事行動やその威嚇による強制行動、挑発行動が抑止されないと判断する可能性が高くなり、かえって不安定になるということである⁹。

中国の軍備増強による対米戦力パリティ追求は、我が国を含む中国周辺国に対する米国の拡大抑止の信頼性低下につながるということが考えられることから、各国は中国に対するカウンター・バランスとしての独自の対処力を高める必要がある¹⁰。

このように、中国が米軍の予測を大幅に上回るペースで核軍備を増強していることが米国の戦略及び我が国を含むインド太平洋地域にどのような影響を与えるのかということを考えていかなければならない。

必ずしも、報告書に記載された数字上の中国の軍事力を鵜呑みにすることは賢明ではないかもしれないが、報告書が強調するように中国の国家戦略を

https://www.rand.org/content/dam/rand/pubs/research_reports/RR1600/RR1628?RAND_RR1628.pdf

⁶ チャールズ・リチャード米戦略軍司令官が米上院軍事委員会の公聴会で証言している。

“Avoiding the next nuclear arms race,” FINANCIAL TIMES, October 22, 2021,

<https://www.ft.com/content/96d620a0-1825-4131-9cd2-21a3f0832b7d>.

⁷ 報道では、中国外務省の汪文斌報道官は記者会見で「報告書は事実に基づかず、偏見に満ちあふれている。中国は一貫して自衛と防御のための核戦略をとっており、核戦力の規模を国家の安全保障に必要な最低水準に制限している」と述べ、反論した。そのうえで、「いかなる時も、いかなる状況下でも、核兵器の先制使用をしないという政策を守っている」と強調した。NHK ニュース「米国防総省報告書」2021年11月4日。

⁸ 柿原国治「安定の鍵としての対中カウンター・バランスー柔軟反応・同盟抑止の実効性向上に向けての一考察」『アジア研究』第60巻4号（2014年10月）26頁。

⁹ 同上。

¹⁰ 同上。

理解することは、中国の今後の安全保障戦略を理解する上で必須である。そして、航空研究センターは、様々な側面から引き続き中国の動向を注視するとともに、自由で開かれたインド太平洋の実現に賛同する米国及びインド太平洋地域のパートナー国等と協力して我が国の平和と安全を確保するための方策に関する研究を推進し、積極的に提言していく。